

**ICT経済・地域活性化基盤確立事業
（「ユビキタス特区」事業）**

**医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築と
ヘルスケア家計簿との連携による
地域住民への付加価値サービスの実現**

ユビキタス特区成果評価会（追加資料）

平成22年6月28日

代表団体

**特定非営利活動法人 日本サステイナブル・コミュニティ・センター
（SCCJ）**

平成21年度委託事業の体制

平成21年度委託事業における体制と各団体の役割について次に示す。

	団体名	役割
代表団体	NPO法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター(SCCJ)	① 全体とりまとめ・プロジェクト管理 ② 事業主体として、SCCJサービスの「ポケットカルテ」を提供 ③ 委員会運営 ④ 協力医療機関へのシステム連携モジュールの提供 ⑤ 報告書作成
参加団体	(独)国立病院機構 京都医療センター	① 本事業に医療機関として参加し、実証フィールドを提供する ② 2つの委員会およびプロジェクト全体への助言を行う
参加団体	(株)フェイス	① 「ポケットカルテ」追加開発・サービス実証を担当 ② 報告書作成
参加団体	(株)インテージ	① 「ヘルスケア家計簿」を開発 ② 協力薬店・コンビニとのPOSデータの連携モジュールの開発 ③ モニター検証の企画・実施・報告書作成
参加団体	(株)ウィルコム	① 医療機関「デジタル領収書」ASPとのリアルタイム通信技術検討、PHS-BOX端末・モジュール開発を担当

平成21年度委託事業の成果

平成21年度委託事業で与えられた期間・予算の中において、われわれは以下の7点を新たに達成し、広く地域住民に公開することができた。

- ① 実際に稼動している地域の中核的な医療機関(京都医療センター)やかかり付け医(大石内科クリニック)などにおいて、デジタル領収書の発行が実現できたこと
- ② 携帯・PHS経由で、発行されたデジタル領収書(QRコード)を患者が即時に保存する仕組みができたこと
- ③ 保存したデジタル領収書データの真正性を確認するために、発行医療機関やドラッグストアの領収書データを自動的に収集できるPHS-BOXを開発したこと
- ④ 保存されたデジタル領収書データを、患者自身のポケットカルテ画面で任意の時間に任意の場所で一覧表示し、閲覧することが可能となったこと
- ⑤ 保険医療費以外の市販医薬品等ヘルスケア関連支出データの、医療費控除対象・非対象にかかる自動振分ロジックが稼動できたこと
- ⑥ ①～⑤の結果として、医療費控除明細参考リストが自動作成可能になったこと
- ⑦ ①～⑥より、e-Taxへの申請用ファイル(CSV/XML)を、患者が簡単に作成可能になったこと

今後の事業化へ向けた課題

平成21年度委託事業において、以下の5点の課題と取り組みの必要性が明らかとなった。

- ① 保険医療費以外の市販医薬品等ヘルスケア関連支出データの、医療費控除対象・非対象の判断は、税務窓口の担当者の裁量によるところが大きいいため、納税者の誰もが納得できる判断基準を構築(判断基準の標準化)するための工夫と取り組みが新たに必要であること
- ② 有識者委員会において、医療費控除という制度やe-Tax申請、しいては納税そのものに関する地域住民の認知が低いことが指摘されたため、領収書のデジタル化という視覚的にもわかりやすい本事業を通じて、地域住民の納税に関する認知向上を継続的に働きかける必要があること
- ③ 医療機関の会計業務においては領収書の訂正や再発行などの例外的な処理発生頻度が高く、デジタル領収書発行システムを導入する上で、既存の運用業務に適応したシステム設計・開発が必要になること
- ④ 医事会計システムやPOSレジシステムは多くの企業が提供しており、それぞれが独自の仕組みを持っているため、デジタル領収書発行システムを導入するための開発コストを軽減し普及させるためには、標準化が必須であること
- ⑤ デジタル領収書は消費財の流通と直接ひもづく情報として、租税のみならず物流情報全般を把握できる社会インフラとなり得るものであるため、その仕組みの標準化やスキーム確立には、本事業を超えて広く議論を重ねることが必要であること

平成22年6月時点における、重点課題と具体的な取り組み状況を次に示す。

重点課題

- ① 地域住民への周知・利用促進
- ② 協力医療機関や薬店の拡大

※上記により、サービス利用可能地域と利用者数を拡大し、今後の収益基盤を確保する。

具体的な取り組み状況

- ① 地域住民への周知を徹底し、サービスの普及を促進する。
 - 京都市・宇治市・城陽市・久御山町(合計約79万世帯)の首長様より推薦状を取得し、当該3市1町の広報誌等で地域住民や医療機関への情報提供準備を行った。
 - 宇治久世医師会(宇治市・城陽市・久御山町)会長に支援要請を行い、地域の医療機関の参加拡大にご協力していただくこととなった。
- ② 京都府の枠組み(ITコンソーシアム京都)の協力を得て、地域住民や医療機関への周知を強化する。
 - 平成22年度ITコンソーシアム京都総会(2010/6 / 10)にて本事業の拡大支援が承認済み。
- ③ ユーザビリティ等の見直しを行い、使いやすいサービスをめざす。
 - 平成22年2月から3月に実施したユーザアンケートをもとに、ユーザインターフェイスの改良などを検討中。